

平成 3 0 年度

定 期 監 査 報 告 書

(第 2 回)

南房総市監査委員

南 監 第 7 0 号

平成 3 1 年 2 月 2 8 日

南 房 総 市 長 石 井 裕 様

南 房 総 市 議 会 議 長 飯 田 彰 一 様

南房総市教育委員会教育長 三 幣 貞 夫 様

南房総市農業委員会会長 能 重 錦一郎 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 辻 貞 夫

平成 3 0 年度定期監査結果報告書の提出について

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項及び第 4 項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により監査結果に関する報告書を提出します。

* * * 目 次 * * *

第1	監査の概要	1
1	監査の対象	
2	監査の実施日	
3	実施した監査手続	
第2	監査の結果	1
	職員の現数及び定数	2
農林水産部	農 林 水 産 課	3
商工観光部	商 工 課	6
	観光プロモーション課	8
建設環境部	建 設 課	10
	環 境 保 全 課	14
農業委員会事務局		17
教育委員会	教 育 総 務 課	18
	子 ども 教 育 課	22
	生 涯 学 習 課	26
	会計別予算執行状況	28

定期監査報告書（第2回）

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成30年4月1日から平成30年12月31日までの予算に係る財務に関する事務の執行について監査を行った。

農 林 水 産 部……農林水産課

商 工 観 光 部……商 工 課・観光プロモーション課

建 設 環 境 部……建 設 課・環境保全課

教 育 委 員 会……教育総務課・子ども教育課・生涯学習課

農業委員会事務局

2 監査の実施日

平成31年1月24日から平成31年2月27日まで

本 監 査（委員聴取）平成31年2月5日・6日

3 実施した監査手続

監査の実施にあたっては、各所管の財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨に沿ってなされているかどうかを主眼として、提出された監査資料を調査するとともに、関係職員から説明を聴取することにより、効果のある監査の実施に努めた。

第2 監査の結果

監査対象とした各部課等の事務事業の執行状況は、ほぼ順調に推移しており、おおむね適正なものと認められた。

なお、個別の審査概要と所見は、次に述べるとおりである。

職員の現数及び定数

職員の現数及び定数は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	現 数	定 数	比 較	備 考
市 長 の 事 務 部 局 の 職 員	343	380	Δ 37	
総 務 部	49	340	Δ 35	派遣(4)含む 再任用(1)含む
保 健 福 祉 部	56			
市 民 生 活 部	77			派遣(1)含む
農 林 水 産 部	25			再任用(1)含む
商 工 観 光 部	21			派遣(1)含む
建 設 環 境 部	60			再任用(1)含む
会 計 課	5			
朝 夷 行 政 セ ン タ ー	12			
富 山 国 保 病 院	38	40	Δ 2	
議 会 の 事 務 部 局 の 職 員	5	7	Δ 2	
選 挙 管 理 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	0	3	Δ 3	併任(4)
教 育 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	145	160	Δ 15	再任用(3)含む
農 業 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	4	6	Δ 2	
監 査 委 員 の 事 務 部 局 の 職 員	2	2	0	
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	0	2	Δ 2	併任(3)
水 道 事 業 の 職 員	20	30	Δ 10	再任用(1)含む
計	519	590	Δ 71	

※現数は、定数外の者も含む。定数外＝併任・休職・育児休業・派遣等 (平成 30 年 12 月 31 日現在)

※定数は、南房総市職員定数条例による。

農 林 水 産 部

農 林 水 産 課

1 事務の概要

農林水産課には、農業振興係、林業水産振興係、農村整備係、地域資源再生室が置かれ、地域資源再生室には地域資源再生係、農業支援係が置かれている。

分掌事務としては、農業経営の改善施策、畜産・園芸の振興、有害鳥獣対策、水産振興、土地改良事業、林道の整備・維持管理、漁港の整備・維持管理、地域資源再生に係る企画・立案及び総合調整、地産地消の推進、新規就農者支援、南房総農業支援センターに関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

（単位：人）

区 分	課長	室長	課長 補佐	副主幹 兼係長	係長	主査	副主査	主任 主事	主事	計
農林水産課	1	1	1	4	1	3	7	4	2	24
農業振興係				1		1	3	1	1	7
林業水産振興係				1		1	1	1	1	5
農村整備係					1	1	1	1		4
地域資源再生室		1		2			2	1		6
地域資源再生係				1			1	1		3
農業支援係				1			1			2

■ 地域資源再生室長は、一般財団法人南房総農業支援センター事務局長兼務。

3 予算の執行状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
農 林 水 産 業 費 分 担 金	20,882,000	0	0	0	0.0	-
総 務 使 用 料	3,000	28,526	23,798	4,728	793.3	83.4

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
農林水産業使用料	7,440,000	5,087,821	4,869,820	218,001	65.5	95.7
農林水産業手数料	19,000	1,950	1,950	0	10.3	100.0
災害復旧費 国庫負担金	3,258,000	3,258,000	0	3,258,000	0.0	0.0
農林水産業費 県補助金	451,898,000	399,140,294	68,734,478	330,405,816	15.2	17.2
災害復旧費県補助金	6,665,000	4,811,000	4,811,000	0	72.2	100.0
農林水産業費 委託金	462,000	0	0	0	0.0	-
財産貸付収入	465,000	141,066	141,066	0	30.3	100.0
利子及び配当金	435,000	217,950	217,950	0	50.1	100.0
不動産売却収入	0	1,339,360	1,339,360	0	-	100.0
雑 入	4,185,000	3,959,757	1,139,851	2,819,906	27.2	28.8
計	495,712,000	417,985,724	81,279,273	336,706,451	16.4	19.4

歳 出

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
地方創生推進交付金事業費	66,326,000	62,592,402	3,733,598	94.4
農 業 振 興 費	349,901,000	292,658,093	57,242,907	83.6
畜 産 業 費	25,746,000	18,150,724	7,595,276	70.5
農 地 費	114,831,000	35,219,590	79,611,410	30.7
林 業 振 興 費	16,980,000	12,233,851	4,746,149	72.0
水 産 業 振 興 費	334,980,000	330,154,531	4,825,469	98.6
漁 港 建 設 費	73,074,000	58,974,317	14,099,683	80.7
農地・農業用施設災害復旧費	2,151,000	806,198	1,344,802	37.5
林業施設災害復旧費	18,611,000	13,639,132	4,971,868	73.3
漁港施設災害復旧費	7,013,000	6,552,470	460,530	93.4
計	1,009,613,000	830,981,308	178,631,692	82.3

4 主な事務事業の執行状況

(1) 被災農業者向け経営体育成支援事業

平成 30 年台風 24 号により被災した農業者に対し、農産物の生産・加工に必要な施設の復旧及び施設の撤去を緊急的に支援し、被災農業者の農業経営の維持を図る。

12 月補正予算に 831 万 3,000 円を計上。年度内に執行する。

(2) 有害鳥獣被害対策事業

有害鳥獣の捕獲や箱わなの製作を南房総市有害鳥獣対策協議会に委託している。

また、有害鳥獣による農作物被害のある農家に、防護柵の購入経費の補助を行っている。上半期の捕獲頭数は、イノシシ 2,422 頭・サル 28 頭・シカ 40 頭であり、前年同期と比較してイノシシ 866 頭・サル 21 頭・シカ 15 頭増加している。

箱わな製作 52 基、防護柵（国庫補助分）の実施延長は 21,895m（電気柵 4 箇所、ワイヤーメッシュ柵 11 箇所、金網柵 9 箇所）、防護柵（市単独補助分）の実施延長は 5,039m（電気柵 16 箇所、ワイヤーメッシュ柵 4 箇所、金網柵 1 箇所）となっている。12 月末現在の支出負担行為済額は、1 億 2,450 万 2,410 円である。

(3) 農地・農業用施設維持管理事業

ため池ハザードマップ作成業務委託、農道橋耐震調査検討業務委託、南三原土地改良区外 33 箇所の小規模土地改良事業を実施している。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2,306 万 3,760 円である。

(4) 地方創生総合プロデュース事業

地方創生推進交付金を財源とし、メディア等を活用して市の魅力を発信し、地域の名品の絞り込みや商品開発を行う。また、海外でのテストマーケティングを実施し、販路開拓に取り組んでいる。

12 月末現在の支出負担行為済額は、6,259 万 2,402 円である。

(5) 新規就農者支援事業

就農するための研修段階又は営農初期段階の者が農業技術、経営手法及び農村地域で生活していく心構えを会得できるよう支援するとともに、同時にそれらを教える農業者を支援する。営農開始から 3 年目までの新規就農者に対して支援を行う。

12 月末現在の支出負担行為済額は、395 万円である。

監査の所見

地方創生推進交付金を活用した、地方創生総合プロデュース事業の客観的指標に対する達成状況、課題の洗い出し等具体的な検証を要望する。他の部局の地方創生事業と連携し必要に応じて事業内容の見直し等を検討され、市の活性化施策としての効果を望むものである。

商工観光部

商工課

1 事務の概要

商工課には、商工振興係が置かれている。

分掌事務としては、商工振興、新産業の創出、雇用促進、企業誘致、定住促進、友好都市との交流に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

（単位：人）

区 分	課長	課長補佐	係長	副主査	主任主事	千葉県研修派遣 (副主査)	計
商工課	1	1	1	1	1	1	6
商工振興係			1	1	1		3

3 予算の執行状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 使 用 料	115,000	112,202	112,202	0	97.6	100.0
商 工 使 用 料	2,528,000	2,528,820	1,685,880	842,940	66.7	66.7
商 工 費 県 補 助 金	782,000	527,000	0	527,000	0.0	0.0
財 産 貸 付 収 入	7,610,000	7,045,980	3,997,320	3,048,660	52.5	56.7
雑 入	252,000	445,828	304,470	141,358	120.8	68.3
計	11,287,000	10,659,830	6,099,872	4,559,958	54.0	57.2

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
地方創生推進交付金事業費	41,200,000	26,946,766	14,253,234	65.4
商 工 振 興 費	50,179,000	27,932,974	22,246,026	55.7
計	91,379,000	54,879,740	36,499,260	60.1

4 主な事務事業の執行状況

(1) 商工振興事業

各種経済対策や中小企業支援を行い、商工業の振興及び市内経済の活性化を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、1,804万920円である。

(2) 企業・起業家支援事業

中小企業や起業家への支援を行い設備投資を促し、市民の雇用創出を図っている。

12月末現在の支出負担行為済額は、600万円である。

(3) 南房総から創る「自分らしい」仕事と暮らしプロジェクト事業

地方創生推進交付金を活用し、東京圏からの企業・起業家の誘致、人材還流を促し、仕事・雇用を創出し地域経済の活性化を図っている。東京圏企業・起業家交流イベント・UIターン地元企業マッチングイベントの開催、クラウドソーシング推進等の事業の実施、及び中小企業新事業、雇用創出事業の支援をしている。

12月末現在の支出負担行為済額は、2,694万6,766円である。

監査の所見

地方創生推進交付金を活用した、南房総から創る「自分らしい」仕事と暮らしプロジェクト事業の客観的指標に対する達成状況、課題の洗い出し等具体的な検証を要望する。他の部局の地方創生事業と連携し必要に応じて事業内容の見直し等を検討され、地域振興施策としての効果を望むものである。

観光プロモーション課

1 事務の概要

観光プロモーション課には、観光資源係、観光振興係及び交流拠点係が置かれている。

分掌事務としては、観光施設管理、海水浴場の管理、観光イベント、観光宣伝及び案内、観光客の誘致、道の駅等施設の管理運営、観光商品の企画展開に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

（単位：人）

区 分	課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主任主事	主事	計
観光プロモーション課	1	1	3	2	3	2	2	14
観光資源係			1	1		1		3
観光振興係			1		3	1	1	6
交流拠点係			1	1			1	3

■ 他に非常勤職 87 人を配置している。（期間限定の海水浴場監視員 73 人含む）

3 予算の執行状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 使 用 料	38,000	57,622	57,217	405	150.6	99.3
商 工 使 用 料	18,645,000	15,646,290	12,646,967	2,999,323	67.8	80.8
商 工 費 県 補 助 金	8,458,000	0	0	0	0.0	－
財 産 貸 付 収 入	2,149,000	1,800,770	770	1,800,000	0.0	0.0
利 子 及 び 配 当 金	207,000	206,153	206,153	0	99.6	100.0
温泉郷活性化基金繰入金	9,741,000	0	0	0	0.0	－
和田町上三原地区体験 交流施設整備基金繰入金	1,318,000	0	0	0	0.0	－
雑 入	6,801,000	2,916,373	2,903,992	12,381	42.7	99.6
計	47,357,000	20,627,208	15,815,099	4,812,109	33.4	76.7

歳 出

(単位：円・％)

区 分 科 目	予 算 現 額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
地方創生推進交付金事業費	25,937,000	25,606,800	330,200	98.7
観 光 費	353,440,000	306,473,666	46,966,334	86.7
その他公共施設・公用施設 災 害 復 旧 費	10,770,000	10,630,000	140,000	98.7
計	390,147,000	342,710,466	47,436,534	87.8

4 主な事務事業の執行状況

(1) 海水浴場安全対策事業

市内に 10 箇所ある海水浴場の安全対策として、監視塔・放送設備・注意喚起看板・救命具等の整備及び監視員（ライフセーバー）を配置し、安全安心な海水浴場として来訪者を受け入れる体制を整えた。

12 月末現在の支出負担行為済額は、5,372 万 423 円である。

(2) 地方創生総合プロデュース事業

南房総市版DMO機能構築に向けた各種事業、支援を行っている。観光協会にDMOの機能を付加し、観光まちづくりの視点に立った事業を推進している。また、集客力を上げるためのヘルスツーリズムの推進、観光の情報発信を行っている。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2,560 万 6,800 円である。

(3) 観光振興事業

観光資源である海岸環境維持、観光協会への補助及び自立育成支援、温泉郷活性化のため温泉組合に補助、観光関連団体との連携による観光振興を図っている。

12 月末現在の支出負担行為済額は、5,373 万 8,709 円である。

(4) 観光地域づくりプラットフォーム整備事業

南房総市版DMOの設立を目指し、地域内の関係者と協議を進め、「地域おこし協力隊」による新たな観光商品の造成を図っている。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1,658 万 9,640 円である。

監査の所見

地方創生推進交付金を活用した、地方創生総合プロデュース事業の客観的指標に対する達成状況、課題の洗い出し等具体的な効果検証を要望する。観光協会を中心に多様な関係者が連携し、観光地域づくりを牽引していくDMOの組織機構・機能の構築、戦略の策定、運用に期待する。

建設環境部

建設課

1 事務の概要

建設課には、土木係、管理係、建築住宅係及び国土調査室が置かれている。

分掌事務としては、道路・河川・橋りょうの建設計画及び維持管理、道路及び橋りょうの新設・改良調査・設計並びに工事施工、急傾斜地崩壊対策等事業、地すべり対策事業、土砂災害、公共土木施設災害復旧事業に関する事務、公共用財産管理、道路認定、用地取得及び登記事務、公営住宅管理・再整備、建築、建築物の耐震化促進、住宅取得奨励事業、空き家対策、国土調査に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

（単位：人）

区 分	課長	室長	課長 補佐	副主幹 兼係長	係長	主査	副主査	主任 主事	主事	技師	計
建設課	1	1	1	1	2	2	7	4	4	2	25
土 木 係					1	1	1			2	5
管 理 係					1		4	1	2		8
建 築 住 宅 係				1			1	1	2		5
国 土 調 査 室		1				1	1	2			5

■他に非常勤職 2 人を配置している。

3 予算の執行状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
土 木 費 分 担 金	600,000	0	0	0	0.0	-
土 木 使 用 料	25,393,000	21,355,190	21,088,020	267,170	83.0	98.7
土 木 手 数 料	240,000	309,980	309,240	740	128.9	99.8
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	48,187,000	0	0	0	0.0	-
土木費国庫補助金	17,867,000	0	0	0	0.0	-
土木費県負担金	11,814,000	10,305,000	0	10,305,000	0.0	0.0

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
土木費県補助金	2,457,000	0	0	0	0.0	-
財産貸付収入	437,000	416,416	9,080	407,336	2.1	2.2
利子及び配当金	74,000	0	0	0	0.0	-
不動産売却収入	10,515,000	17,444,810	16,202,556	1,242,254	154.1	92.9
雑 入	116,000	193,571	75,471	118,100	65.1	39.0
計	117,700,000	50,024,967	37,684,367	12,340,600	32.0	75.3

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
土 木 総 務 費	5,239,000	1,056,824	4,182,176	20.2
道路橋りょう総務費	23,433,000	16,474,449	6,958,551	70.3
道 路 維 持 費	257,355,000	215,340,138	42,014,862	83.7
道 路 新 設 改 良 費	145,877,000	111,151,346	34,725,654	76.2
河 川 総 務 費	802,000	798,562	3,438	99.6
都 市 計 画 総 務 費	58,000	46,900	11,100	80.9
住 宅 管 理 費	12,793,000	10,302,851	2,490,149	80.5
住宅建築物耐震化促進費	9,830,000	9,223,000	607,000	93.8
住 宅 取 得 奨 励 費	40,000,000	18,600,000	21,400,000	46.5
市 営 住 宅 整 備 費	17,602,000	12,538,600	5,063,400	71.2
地 籍 調 査 費	68,048,000	64,126,216	3,921,784	94.2
道路橋りょう災害復旧費	53,121,600	40,554,650	12,566,950	76.3
河 川 災 害 復 旧 費	72,950,000	14,970,980	57,979,020	20.5
計	707,108,600	515,184,516	191,924,084	72.9

4 主な事務事業の執行状況

(1) 道路橋りょう総務費

道路・橋りょう施設の管理、境界確定業務及び未登記路線の整理等を実施している。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1,647 万 4,449 円である。

(2) 道路維持事業

市道・橋りょう・トンネル等の維持管理に係る工事及び道路法による道路附属物の点検を実施している。工事では、排水整備工事（市道丹生 8 号線）外 3 件、舗装修繕工事（市道牧田 3 号線）外 8 件、橋りょう補修工事（市道和田 1 号線長者川橋）外 4 件の計 18 件を発注した。業務委託では、道路舗装修繕調査、橋りょう定期点検、トンネル定期点検修繕計画策定等を発注した。

また、行政区の要望により小規模工事の発注、維持原材料費の支給、機械の貸し出し等をしている。道路維持工事 45 件、交通安全施設設置工事 28 件の計 73 件を発注し、道路等維持補修用原材料の支給、特殊機械の借上げを実施した。

繰越事業として、市道小戸壘 1 号線斜面の法面保護工事を実施し、事業は完了している。

12 月末現在の支出負担行為済額（繰越分含む）は、2 億 1,534 万 138 円である。

(3) 道路新設改良事業

市道の改良等を実施している。工事では、道路改良工事（市道市部 3 号線）外 4 件を発注した。改良工事に伴う用地取得、登記事務等委託、立木・物件等の補償を行った。

12 月末現在の支出負担行為済額（繰越分含む）は、1 億 1,115 万 1,346 円である。

(4) 道路橋りょう災害復旧費

平成 30 年 9 月 30 日の台風 24 号、11 月 22 日の豪雨により被災を受けた市道及び道路施設の復旧に係る経費。

繰越事業として、平成 29 年度の豪雨及び台風により被災を受けた市道の復旧を実施した。

12 月末現在の支出負担行為済額（繰越分含む）は、4,055 万 4,650 円である。

(5) 河川災害復旧費

平成 30 年 9 月 30 日の台風 24 号、11 月 22 日の豪雨により被災を受けた普通河川及び河川施設の復旧に係る経費。

繰越事業として、平成 29 年度の豪雨及び台風により被災を受けた普通河川の復旧を実施した。

12 月末現在の支出負担行為済額（繰越分含む）は、1,497 万 980 円である。

(6) 住宅管理事業

市営住宅（12 団地 27 棟 63 戸）の維持管理を行っている。昨年度と比較して、11 棟 11 戸の減となっている。

12 月末現在の支出負担行為済額は、128 万 8,676 円である。

(7) 住宅取得奨励事業

一定要件を満たす新築住宅取得者に対し、奨励金を交付している。今年度予定される認定受付件数は 31 件で、奨励金の交付見込み額は、2,640 万円となっている。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1,860 万円である。

(8) 市営住宅再編整備事業

耐用年数を過ぎ老朽化した市営住宅の移転建替えを行う。今年度は建設工事設計及び横断測量を業務委託した。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1,253 万 8,600 円である。

(9) 地籍調査事業

平成 29 年度までに 105.50 ㎥の調査が終了し（三芳・和田地区は完了）、平成 30 年度は千倉町白間津地区、千倉町大川地区、杳見地区、岩糸地区の地籍調査業務を委託した。30 年度末までの調査済面積は 105.63 ㎥、登記までの進捗率は 40.39%の見込みである。

12 月末現在の支出負担行為済額は、6,412 万 6,216 円である。

監査の所見

危険箇所等の点検、グレーチング等の盗難防止及び事故防止のため、道路管理については引き続き道路パトロール等を強化されたい。

環境保全課

1 事務の概要

環境保全課には、環境保全係が置かれ、出先機関として千倉清掃センター、白浜清掃センター及び千倉衛生センターを所管している。

分掌事務としては、環境基本計画、一般廃棄物処理計画、環境保全、環境都市づくり、ごみの資源化及び減量化、不法投棄防止、公害防止、合併処理浄化槽の補助金、狂犬病予防及び動物の保護管理に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

（単位：人）

区 分	課長	所長	課長補佐	副主幹	係長	主査	副主査
環境保全課	1	2	1	5	1	3	7
環 境 保 全 係					1	2	1
千倉清掃センター		1		1			1
白浜清掃センター				1			
千倉衛生センター		1		3		1	5

区 分	主任主事	主事	主任衛生 技能員	運転手	事務補助員	計
環境保全課	1	4	7	1	1	34
環 境 保 全 係		2				6
千倉清掃センター	1	1	4	1	1	11
白浜清掃センター			3			4
千倉衛生センター		1				11

■ 白浜清掃センター所長は、千倉清掃センター所長が兼務。

■ 他に非常勤職員 3 人を配置している。（千倉清掃センター1 人、千倉衛生センター2 人）

3 予算の執行状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
衛生費負担金	9,713,000	1,805,400	1,203,600	601,800	12.4	66.7
総務使用料	1,000	168	168	0	16.8	100.0
衛生手数料	174,804,000	134,895,340	124,499,461	10,395,879	71.2	92.3
衛生費国庫補助金	21,020,000	0	0	0	0.0	－
衛生費県補助金	8,818,000	1,265,000	0	1,265,000	0.0	0.0
利子及び配当金	6,036,000	3,171,673	3,171,673	0	52.5	100.0
山名地域振興 基金繰入金	2,719,000	0	0	0	0.0	－
一般廃棄物処理施 設建設基金繰入金	35,362,000	0	0	0	0.0	－
雑 入	13,279,000	8,582,714	8,582,714	0	64.6	100.0
計	271,752,000	149,720,295	137,457,616	12,262,679	50.6	91.8

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
予 防 費	614,000	187,773	426,227	30.6
環 境 衛 生 費	332,166,000	294,273,307	37,892,693	88.6
清 掃 総 務 費	34,055,000	25,519,194	8,535,806	74.9
塵 芥 処 理 費	591,261,000	447,164,246	144,096,754	75.6
し 尿 処 理 費	148,886,000	110,225,375	38,660,625	74.0
上 水 道 費	2,719,000	764,000	1,955,000	28.1
計	1,109,701,000	878,133,895	231,567,105	79.1

4 主な事務事業の執行状況

(1) 合併処理浄化槽設置整備事業

公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽及びくみ取便所を合併処理浄化槽に転換する者に対し補助金を交付する。

12月末までの補助金交付件数は22基で、1基の補助限度額は、指定区域44万4,000円、指定区域以外は30万円である。

12月末現在の支出負担行為済額は674万4,000円である。

(2) し尿処理施設建設事業

新し尿処理施設建設に向けた地元交渉、鋸南町との調整及び調査計画業務を行っている。

地権者・近隣行政区への説明会開催、地元区住民による視察及び一般廃棄物(し尿)処理施設検討会を開催し、事業進捗状況等を説明した。

生活環境影響調査、計画地地質調査、計画地測量を業務委託している。

12月末現在の支出負担行為済額は3,326万812円である。

(3) ごみ処理広域化事業

(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業に、安房2市1町が事業参加することに伴い、事業費の応分負担金を支出する。今年度は準備室の開設費等である。

12月補正予算に372万円を計上。年度内に執行する。

(4) ごみ収集・処理事業(千倉清掃センター・白浜清掃センター)

外房4地区のごみ収集・処理、リサイクル事業等を千倉清掃センターと白浜清掃センターで実施している。可燃ごみは両清掃センターに搬入後、県内2箇所の民間業者に処理を委託している。

12月末までに可燃ごみ5,327.80t・プラスチック359.99t・ペットボトル80.58t・びん46.47t・布類84.76t・加工物26.38tの処理を実施した。可燃ごみは前年同期と比較して90.42tの減となっている。

12月末現在の支出負担行為済額は、4億3,529万6,979円である。

(5) し尿収集・処理事業(千倉衛生センター)

外房4地区のし尿の収集、処理及び浄化槽清掃業務を実施している。12月末までの処理量は、し尿3,143kℓ、浄化槽汚泥5,805kℓとなっている。

12月末現在の支出負担行為済額は、7,696万4,563円である。

監査の所見

ごみ処理広域化事業、し尿処理施設建設事業に引き続き尽力され、計画に沿った事業推進をお願いする。

農業委員会事務局

1 事務の概要

農業委員会事務局には、農地農政係が置かれている。

分掌事務としては、農地法に基づく許認可・証明事務、総会の運営、農地の適正な利用促進、農家台帳管理、農業者年金等に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

（単位：人）

区 分	事務局長	副主幹兼係長	主査	計
農業委員会事務局	1	1	2	4
農地農政係		1	2	3

3 予算の執行状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
農林水産業費県負担金	6,646,000	3,678,000	3,678,000	0	55.3	100.0
農林水産業費県補助金	350,000	204,000	0	204,000	0.0	0.0
農林水産業費委託金	66,000	0	0	0	0.0	－
農業者年金受託事業収入	650,000	777,200	777,200	0	119.6	100.0
計	7,712,000	4,659,200	4,455,200	204,000	57.8	95.6

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
農 業 委 員 会 費	22,805,000	16,534,372	6,270,628	72.5
計	22,805,000	16,534,372	6,270,628	72.5

4 主な事務事業の執行状況

（1）農地の権利移動・転用

農地法第 3 条に係る農地の権利移動申請が 63 件で 118,414 m²、農地法第 4 条に係る農地の転用申請が 10 件で 6,774 m²、農地法第 5 条に係る権利移動を伴う農地の転用申請が 65 件で 33,668 m²となっている。

12 月末現在の支出負担行為済額は、294 万 6,591 円である。

教育委員会

教育総務課

1 事務の概要

教育総務課には、総務係、給食係、学校再編整備室再編整備係が置かれ、出先機関として市内4箇所（内房・朝夷・丸山・和田）の学校給食センターを所管している。

分掌事務としては、教育行政の施策の総括、組織及び運営、教育委員会の会議並びに請願、儀式及び表彰、教育施設等の施設管理・整備及び維持補修、学校給食、スクールバス運行事務等、学校再編、幼保一体化に伴う施設整備、閉園・閉校施設管理に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成30年12月31日現在）

（単位：人）

区 分	課長兼 所長	室長	課長補佐 兼係長	係長	主査	副主査	主任 主事	主事	主任 管理員	計
教育総務課	1	1	1	2	1	5	3	1	1	16
総務係			1			2	1	1	1	6
給食係				1			2			3
学校再編整備室		1		1	1	3				6

■ 他に非常勤職員2人を配置している。

3 予算の執行状況（平成30年12月31日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 使 用 料	216,000	168,800	168,800	0	78.1	100.0
教 育 使 用 料	342,000	369,160	365,930	3,230	107.0	99.1
教育費国庫負担金	509,312,000	516,486,000	0	516,486,000	0.0	0.0
教育費国庫補助金	232,244,000	141,823,000	0	141,823,000	0.0	0.0

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
財 産 貸 付 収 入	0	8,409	4,228	4,181	-	50.3
利 子 及 び 配 当 金	12,000	0	0	0	0.0	-
教 育 費 寄 附 金	0	100,147	100,147	0	-	100.0
教育基金繰入金	2,064,000	0	0	0	0.0	-
給 食 事 業 収 入	146,981,000	105,786,744	103,586,770	2,199,974	70.5	97.9
雑 入	1,503,000	1,844,740	1,844,446	294	122.7	99.9
計	892,674,000	766,587,000	106,070,321	660,516,679	11.9	13.8

歳 出

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
教 育 委 員 会 費	2,325,000	1,761,492	563,508	75.8
事 務 局 費	521,676,000	465,123,663	56,552,337	89.2
ス ク ー ル バ ス 運 営 費	188,178,000	170,302,948	17,875,052	90.5
教育複合施設建設事業費	3,438,612,680	3,013,476,603	425,136,077	87.6
教育複合施設管理事業費	26,303,000	23,450,655	2,852,345	89.2
小 学 校 管 理 費	643,393,000	197,249,787	446,143,213	30.7
小 学 校 教 育 振 興 費	2,194,000	1,073,431	1,120,569	48.9
中 学 校 管 理 費	1,010,478,000	441,364,730	569,113,270	43.7
中 学 校 教 育 振 興 費	3,039,000	1,849,775	1,189,225	60.9
幼 稚 園 費	12,354,000	10,789,972	1,564,028	87.3
学校給食センター等 管理運営事業費	301,375,000	228,799,147	72,575,853	75.9
計	6,149,927,680	4,555,242,203	1,594,685,477	74.1

4 主な事務事業の執行状況

(1) 南房総市立小中学校 I C T 運営事業

小中学校パソコン教室を中心としたソフトウェア及び機器の保守、運用支援業務等に加え、校務支援システムの導入、ネットワーク基盤の更新、校務事務用ソフトウェアの調達、電子黒板及び液晶プロジェクタを導入した。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1 億 682 万 1,633 円である。

(2) スクールバス運営事業

児童・生徒の通学通園の利便性を考慮し、バス 25 台で 7 小学校・3 中学校・7 幼稚園の運行を民間業者へ委託している。

また、嶺南幼稚園・嶺南小学校の平成 31 年 4 月開校に伴い、中型スクールバス 2 台を購入した。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1 億 7,030 万 2,948 円である。

(3) 教育施設の管理

小学校 8 校・中学校 6 校・幼稚園 4 園の施設の管理を行っている。平成 30 年度の主な事業として、千倉小学校・三芳中学校の屋内運動場改修工事、白浜幼稚園及び白浜・富浦小学校のブロック塀等改修工事・千倉中学校プール解体撤去工事・市内学校空調設備工事設計業務委託を実施した。

繰越分として、富浦中学校武道場屋根改修工事等を行った。

12 月末現在の支出負担行為済額（繰越分含む）は、6 億 5,147 万 4,756 円である。

(4) 学校給食センター等管理運営事業

安全安心な学校給食の安定的な提供により、子どもたちの健康の保持増進を図るとともに地産地消を推進した食材を購入し、市立小中学校、幼稚園の給食を市内 4 箇所（内房・朝夷・丸山・和田）の学校給食センターで実施している。

学校給食センター4 箇所の給食調理・配送・洗浄・清掃等業務を民間業者に業務委託しており、平成 29 年度から平成 31 年度まで 3 年契約をしている。契約額は 2 億 5,375 万 6,800 円で、12 月末現在の支出負担行為済額は 8,458 万 5,600 円（平成 30 年度分）である。また、朝夷学校給食センターの殺菌収納庫及び食器等の厨房機器、備品の更新 225 万 2,058 円等を行った。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2 億 2,879 万 9,147 円である。

(5) 廃園・廃校施設管理事業

廃園・廃校となった施設を適正に管理するとともに、利活用に向け必要な改修等を行っている。平成 30 年度中に実施した主な業務は、旧三芳幼稚園及び旧忽戸小学校敷地内土地購入費（国有地及び県有地）490 万 4,000 円等である。

12 月末現在の支出負担行為済額は、865 万 2,038 円である。

(6) 学校等統合事業

平成 31 年 4 月 1 日から丸山・和田地区の幼稚園及び小学校を統合する。主な業務は、嶺南幼稚園園歌及び嶺南小学校校歌作詞作曲謝礼 60 万円、閉園・閉校記念事業費補助金 940 万円等である。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1,028 万 7,940 円である。

(7) 旧富山幼稚園・小学校等跡地活用事業

旧富山幼稚園・小学校跡地を富山岩井運動場（多目的グラウンド）として整備する。富山岩井運動場整備工事監理業務委託 156 万 6,000 円、富山岩井運動場整備工事 2 億 7,469 万 8,000 円である。繰越分は、旧富山幼稚園・小学校の解体撤去工事監理業務委託 1,350 万円及び解体撤去工事 3,824 万円である。

12 月末現在の支出負担行為済額（繰越分含む）は、3 億 2,800 万 4,000 円である。

(8) 丸山・和田地区統合小学校等建設事業

丸山・和田地区の学校等再編に伴い、小学校及び幼保一体施設等を建設する。主な業務は、建設工事監理業務委託 4,703 万 4,000 円、建築工事 14 億 8,684 万 6,800 円、電気設備工事 2 億 8,992 万 6,000 円、機械設備工事 3 億 3,009 万 4,440 円、野球場等整備工事 1 億 2,848 万 2,200 円、付帯外構工事 6,253 万 2,000 円、空調設備工事設計業務委託 394 万 2,000 円、空調設備工事 2,550 万 6,360 円、備品購入費 2,240 万 2,483 円である。繰越分は、6 億 2,064 万 8,480 円である。この事業は平成 28 年度から 30 年度までの継続事業である。

12 月末現在の支出負担行為済額（繰越分含む）は、30 億 1,347 万 6,603 円である。

監査の所見

幼稚園及び小中学校再編計画に基づき、施設の整備充実が図られている。一方園児・児童・生徒数の減少が続くことが見込まれており、今後も特色ある教育に取り組み、効率的・効果的な教育施設の維持管理に努められたい。

子ども教育課

1 事務の概要

子ども教育課には、教育係、支援係及び子育て支援センターが置かれ、子ども園、保育所、幼稚園、小学校及び中学校を所管している。

分掌事務としては、小中学校管理運営、指導、幼稚園教育、幼保一体化に関すること、保育所の運営、預かり保育、学童保育、特別支援教育、教育相談、要保護児童等、子育て支援センターに関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

（単位：人）

区 分	課長	課長補佐	主任管理主事 兼課長補佐	副主幹 兼係長	主任指導主事 兼 係 長	指導主事
子ども教育課	1	1	1	1	1	4
教育係				1		2
支援係					1	2

区 分	主査	副主査	主任管理栄養士	主任主事	主事	計
子ども教育課	3	1	1	1	1	16
教育係	1	1	1	1	1	8
支援係	2					5

■主任管理主事兼課長補佐、主任指導主事県兼係長。指導主事は千葉県から派遣

区 分	主任保育士	主任事務補助員	計
子育て支援センター	2	1	3

区 分	所 長	副所長	主任保育士	保育士	主任調理員	調理員	計
市立保育所	2	4	14	17	2	2	41

区 分	園 長	副園長	園主任	主任教諭	教諭	養護教諭	計
市立幼稚園	4	4	6	12	6	1	33

■子ども園園長は幼稚園で計上

区 分	主任用務員	用務員	計
学校用務員	6	8	14

■他に非常勤職員として、幼稚園教諭 3 人、保育士 32 人、特別支援員 8 人、調理員 10 人、栄養士 4 人、学童指導員 6 人、学童指導員兼特別支援員 3 人、養護教諭 2 人、預かり保育室職員 50 人、特別支援教育相談員 1 人、家庭児童相談員 2 人、教育相談員 5 人、部活動指導員 6 人、子育て支援業務 5 人を配置している。

3 予算の執行状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費負担金	36,730,000	32,130,490	31,863,560	266,930	86.8	99.2
教育費負担金	15,535,000	14,350,900	14,073,440	277,460	90.6	98.1
総務使用料	0	1,100	1,100	0	-	100.0
民生使用料	79,860,000	59,235,410	58,412,620	822,790	73.1	98.6
教育使用料	16,871,000	15,105,750	14,919,860	185,890	88.4	98.8
民生費国庫負担金	74,642,000	40,712,263	40,712,263	0	54.5	100.0
民生費国庫補助金	28,103,000	7,713,000	7,713,000	0	27.4	100.0
教育費国庫補助金	2,789,000	0	0	0	0.0	-
民生費県負担金	38,408,000	18,754,240	18,754,240	0	48.8	100.0
民生費県補助金	31,300,000	0	0	0	0.0	-
教育費県補助金	2,555,000	0	0	0	0.0	-
教育費寄附金	1,000	50,000	50,000	0	5,000.0	100.0
民生費受託事業収入	12,406,000	0	0	0	0.0	-
教育費受託事業収入	3,517,000	0	0	0	0.0	-
過年度収入	2,099,000	3,129,498	1,114,758	2,014,740	53.1	35.6
給食事業収入	26,575,000	18,939,850	18,939,850	0	71.3	100.0
雑 入	112,000	165,520	165,520	0	147.8	100.0
計	371,503,000	210,288,021	206,720,211	3,567,810	55.6	98.3

歳 出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
児 童 福 祉 総 務 費	7,065,000	4,707,791	2,357,209	66.6
児 童 福 祉 施 設 費	423,691,000	260,180,143	163,510,857	61.4
子 育 て 支 援 拠 点 施 設 費	13,953,000	8,904,454	5,048,546	63.8
事 務 局 費	128,709,000	86,168,069	42,540,931	66.9
教育複合施設管理事業費	99,484,000	70,106,789	29,377,211	70.5
小 学 校 管 理 費	17,589,000	8,065,645	9,523,355	45.9
小 学 校 教 育 振 興 費	15,320,000	9,930,632	5,389,368	64.8
中 学 校 管 理 費	18,486,000	9,133,473	9,352,527	49.4
中 学 校 教 育 振 興 費	18,456,000	11,151,396	7,304,604	60.4
幼 稚 園 費	61,748,000	36,461,083	25,286,917	59.0
計	804,501,000	504,809,475	299,691,525	62.7

4 主な事務事業の執行状況

(1) 保育所運営一般事業

市立保育所（6 箇所）の運営、臨時職員賃金（保育士 32 人・調理員 10 人・栄養士 4 人）、管外公立保育所委託、民間保育所委託、病児・病後児保育事業委託等を実施している。また当市に住所を有する児童が、民間の認定子ども園（他市町村を含む）、公立の認定子ども園（他市町村）へ入所する際の負担金を支出している。

12 月末現在の支出負担行為済額は、1 億 9,067 万 7,087 円である。

(2) 各学童保育所運営事業

保護者が労働等で昼間家庭にいない幼稚園児及び小学校低学年児に対し、授業終了後に遊びや生活の場を与え、健全育成を図っている。

現在、市内には 8 箇所の学童保育所等があり、幼稚園児 22 人、小学生 367 人が利用している。12 月末現在の支出負担行為済額は、4,898 万 6,197 円である。

(3) 預かり保育事業

富山・富浦・三芳・白浜・千倉・丸山地区内の幼稚園児で、家庭の事情等により時間外保育を希望する者を対象に、朝 7 時 30 分から 8 時 30 分まで及び降園後から 18 時までの間保育を実施している。12 月末現在の登録者は 233 人、1 日平均朝 68 人、降園後 157 人の園児が利用している。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2,681 万 8,783 円である。

(4) 学力向上事業

①学力向上推進事業

各小中学校児童生徒の学力向上のための各校の特色ある取組に対し、補助金を交付している。12月末現在の支出負担行為済額は、224万6,698円である。

②小学校英語指導者配置事業

全小学校に英語活動を支援する英語指導者を配置し、小学校英語を推進している。12月末現在の支出負担行為済額は、144万4,479円である。

③学習講座事業

夏季休業中の5日間程度、小学5年生から中学3年生までの希望者に対し、外部教育機関と連携して学習会を実施している。

12月末現在の支出負担行為済額は、461万5,220円である。

④放課後学習教室事業

基礎学力の定着と学習習慣の確立を図ることを目的に、小学5,6年生を対象として外部教育機関と連携して、3箇月間、週1回放課後1時間の講座を実施している

12月末現在の支出負担行為済額は、272万2,634円である。

⑤市内一斉学力テスト事業

小学2年生から中学3年生までの全児童・生徒を対象に4月に学力テストを実施し、学力の状況を把握し学校ごとにその結果を分析して指導に生かしている。

12月末現在の支出負担行為済額は、206万2,832円である。

(5) 学校外教育サービス利用助成事業

市内に居住する小学校5・6年生を対象に、世帯の所得状況に応じて、学習塾等で利用できるクーポン券を交付している。12月末現在で、交付者数419人、参画事業者登録数113教室である。支出負担行為済額は、679万2,375円である。

(6) 特別支援教育総合推進事業

障害のある子ども及びその保護者に対し、市が早期から情報の提供や相談会の実施等、支援体制を構築することを目的とし実施している。特別支援教育相談員を1人、特別支援教育支援員を全幼・小・中学校に55人配置し、個別相談等支援の充実を図っている。12月末現在の支出負担行為済額は、3,938万2,669円である。

監査の所見

南房総市子ども・子育て支援事業計画に基づき、様々な学力向上施策や預かり保育等子育て支援策が充実している。多様化する社会情勢を背景に、教育相談業務も複雑化し困難事例が多いと思われるが、引き続き関係機関との連携を密に対応願いたい。

生涯学習課

1 事務の概要

生涯学習課には、社会教育係及びスポーツ振興係が置かれ、出先機関として丸山公民館(三芳農村環境改善センター含む)、図書館及び千倉総合運動公園を所管している。

分掌事務としては、生涯学習の振興、公民館・図書館及び千倉総合運動公園との連絡調整、青少年相談員及び青少年健全育成、文化財、社会体育の振興、社会体育施設の管理運営に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況 (平成 30 年 12 月 31 日現在)

(単位：人)

区 分	課長	所長・館長	課長補佐	副主幹 兼係長	係長	主査	副主査	主任主事	主事	学芸員	計
生涯学習課	1	2	1	1	1	3	5	3	1	2	20
社会教育係				1		2			1	2	6
スポーツ振興係					1		2	1			4
公民館		1					2				3
図書館						1		1			2
千倉総合運動公園		1					1	1			3

■他に非常勤職員として 21 人を配置している。(千倉 B&G 海洋センタープール監視員 12 人含む)

3 予算の執行状況 (平成 30 年 12 月 31 日現在)

歳 入

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
教 育 使 用 料	17,682,000	14,875,183	13,853,681	1,021,502	78.3	93.1
教育費県補助金	400,000	400,000	400,000	0	100.0	100.0
雑 入	3,813,000	3,161,337	2,878,688	282,649	75.5	91.1
計	21,895,000	18,436,520	17,132,369	1,304,151	78.2	92.9

歳 出

(単位：円・％)

区 分 科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社 会 教 育 総 務 費	25,332,000	22,210,717	3,121,283	87.7
社 会 教 育 施 設 費	220,158,000	203,190,743	16,967,257	92.3
公 民 館 費	9,430,000	6,241,578	3,188,422	66.2
図 書 館 費	21,769,000	16,440,734	5,328,266	75.5
保 健 体 育 総 務 費	17,444,000	14,891,154	2,552,846	85.4
体 育 施 設 費	82,998,000	59,339,786	23,658,214	71.5
計	377,131,000	322,314,712	54,816,288	85.5

4 主な事務事業の執行状況

(1) 社会体育施設費

市内全域の体育館、運動場等の社会体育施設の維持管理をしている。光熱水費 614 万 7,079 円、屋内体育施設改修工事 234 万 8,482 円、屋外体育施設改修工事 99 万 3,600 円等である。

12 月末現在の支出負担行為済額は、2,598 万 856 円である。

(2) 三芳農村環境改善センター大規模改修等事業

三芳農村環境改善センター耐震等補強工事等 1 億 9,406 万 5,200 円を実施した。

(3) 大房岬自然の家管理運営事業

指定管理者として特定非営利活動法人千葉自然学校と平成 30 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日まで協定を締結しているが、施設の老朽化に伴う改修費及び修繕費が毎年発生している。30 年度は浴室設備改修工事 516 万 2,400 円等を実施した。

12 月末現在の支出負担行為済額は、553 万 5,000 円である。

監査の所見

富山ふれあいスポーツセンター大規模改修を始め、社会体育施設の管理において、引き続き適宜適切な施設の安全管理・良好な使用環境の整備に努められたい。

会 計 別 予 算 執 行 状 況

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

一 般 会 計

歳 入

(単位：円・％)

款	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 市 税	3,850,242,000	4,327,284,637	3,093,611,372	80.3	71.5
2 地 方 譲 与 税	181,000,000	140,747,000	140,747,000	77.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	3,922,000	3,922,000	98.1	100.0
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	5,067,000	5,067,000	28.2	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000,000	0	0	0.0	-
6 地 方 消 費 税 交 付 金	690,000,000	510,272,000	510,272,000	74.0	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000,000	7,492,135	7,492,135	68.1	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,000,000	48,844,000	48,844,000	62.6	100.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,041,000	10,180,000	10,180,000	101.4	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	13,000,000	12,311,000	12,311,000	94.7	100.0
11 地 方 交 付 税	9,500,000,000	9,236,887,000	9,236,887,000	97.2	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	2,140,000	2,140,000	53.5	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	101,919,000	62,465,529	60,693,794	59.6	97.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	377,568,000	295,444,108	278,337,887	73.7	94.2
15 国 庫 支 出 金	2,375,697,000	1,822,809,584	964,684,174	40.6	52.9
16 県 支 出 金	1,368,377,000	866,287,538	414,505,137	30.3	47.8
17 財 産 収 入	160,407,000	101,900,818	86,972,064	54.2	85.3
18 寄 附 金	303,002,000	201,984,863	180,151,362	59.5	89.2

(単位：円・％)

款	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
19 繰 入 金	460,096,000	0	0	0.0	-
20 繰 越 金	970,925,200	1,308,805,422	1,308,805,422	134.8	100.0
21 諸 収 入	315,901,000	265,324,484	189,060,687	59.8	71.3
22 市 債	5,854,000,000	0	0	0.0	-
合 計	26,669,175,200	19,230,169,118	16,554,684,034	62.1	86.1

歳 出

(単位：円・％)

款	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 議 会 費	194,300,000	156,665,699	155,920,877	80.6	80.2
2 総 務 費	3,196,776,000	2,506,129,152	2,080,790,851	78.4	65.1
3 民 生 費	5,767,415,920	3,346,715,118	3,059,469,388	58.0	53.0
4 衛 生 費	2,237,357,000	1,592,328,995	1,310,297,319	71.2	58.6
5 農 林 水 産 業 費	1,161,107,000	942,770,604	444,288,351	81.2	38.3
6 商 工 費	569,884,000	467,926,766	387,053,538	82.1	67.9
7 土 木 費	764,827,000	607,306,649	384,201,157	79.4	50.2
8 消 防 費	1,190,969,000	1,031,886,661	825,238,859	86.6	69.3
9 教 育 費	7,553,525,680	5,652,366,324	3,048,001,907	74.8	40.4
10 災 害 復 旧 費	165,110,600	87,639,430	72,618,952	53.1	44.0
11 公 債 費	3,595,630,000	1,755,749,802	1,755,749,802	48.8	48.8
12 諸 支 出 金	261,584,000	184,069,852	184,069,852	70.4	70.4
13 予 備 費	10,689,000	0	0	0.0	0.0
合 計	26,669,175,200	18,331,555,052	13,707,700,853	68.7	51.4

国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 国民健康保険税	938,545,000	1,365,097,184	752,032,472	80.1	55.1
2 国民健康保険料	66,000	4,436,080	64,300	97.4	1.4
3 一部負担金	2,000	0	0	0.0	-
4 使用料及び手数料	51,000	23,600	23,600	46.3	100.0
5 県支出金	4,021,615,000	3,907,907,275	2,766,590,000	68.8	70.8
6 財産収入	687,000	440,343	440,343	64.1	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	-
8 繰入金	332,342,000	137,973,275	137,973,275	41.5	100.0
9 繰越金	168,764,000	702,075,709	702,075,709	416.0	100.0
10 諸収入	10,708,000	16,060,016	15,233,943	142.3	94.9
合 計	5,472,781,000	6,134,013,482	4,374,433,642	79.9	71.3

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総 務 費	35,951,000	26,469,684	15,841,404	73.6	44.1
2 保 険 給 付 費	3,955,760,000	2,678,728,535	2,678,021,064	67.7	67.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,367,421,000	1,066,586,997	888,822,997	78.0	65.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0	0.0	0.0
5 保 健 事 業 費	59,106,000	36,057,257	34,203,259	61.0	57.9
6 基 金 積 立 金	687,000	440,343	440,343	64.1	64.1
7 公 債 費	1,000	0	0	0.0	0.0
8 諸 支 出 金	48,126,000	8,412,421	8,412,421	17.5	17.5
9 予 備 費	5,728,000	0	0	0.0	0.0
合 計	5,472,781,000	3,816,695,237	3,625,741,488	69.7	66.3

後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	460,557,000	441,916,700	299,567,400	65.0	67.8
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-
3 寄 附 金	1,000	0	0	0.0	-
4 繰 入 金	175,668,000	0	0	0.0	-
5 繰 越 金	2,000,000	2,903,100	2,903,100	145.2	100.0
6 諸 収 入	15,750,000	2,220,702	430,100	2.7	19.4
合 計	653,997,000	447,040,502	302,900,600	46.3	67.8

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総 務 費	21,618,000	15,515,849	11,901,830	71.8	55.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	629,608,000	275,521,100	274,623,300	43.8	43.6
3 諸 支 出 金	1,011,000	391,100	391,100	38.7	38.7
4 予 備 費	1,760,000	0	0	0.0	0.0
合 計	653,997,000	291,428,049	286,916,230	44.6	43.9

介護保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 保 険 料	1,094,536,000	1,136,256,980	741,468,700	67.7	65.3
2 分担金及び負担金	9,169,000	3,825,000	3,591,300	39.2	93.9
3 使用料及び手数料	1,000	300	300	30.0	100.0
4 国 庫 支 出 金	1,349,473,000	1,330,139,585	953,910,792	70.7	71.7
5 支 払 基 金 交 付 金	1,426,865,000	1,454,200,000	969,472,000	67.9	66.7
6 県 支 出 金	780,261,000	747,132,279	560,340,000	71.8	75.0
7 財 産 収 入	1,000	0	0	0.0	－
8 寄 附 金	1,000	0	0	0.0	－
9 繰 入 金	786,661,000	0	0	0.0	－
10 繰 越 金	147,243,000	147,243,850	147,243,850	100.0	100.0
11 諸 収 入	65,000	1,365,097	1,023,997	1,575.4	75.0
合 計	5,594,276,000	4,820,163,091	3,377,050,939	60.4	70.1

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総 務 費	69,870,000	49,132,521	41,244,768	70.3	59.0
2 保 険 給 付 費	5,147,943,000	3,283,589,254	3,283,589,254	63.8	63.8
3 地 域 支 援 事 業 費	229,218,000	160,394,957	147,033,682	70.0	64.2
4 基 金 積 立 金	45,791,000	0	0	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	96,454,000	3,368,836	3,368,836	3.5	3.5
6 予 備 費	5,000,000	0	0	0.0	0.0
合 計	5,594,276,000	3,496,485,568	3,475,236,540	62.5	62.1

滝田財産区特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 財 産 収 入	173,000	173,270	161,270	93.2	93.1
2 繰 越 金	671,000	672,239	672,239	100.2	100.0
合 計	844,000	845,509	833,509	98.8	98.6

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管 理 会 費	242,000	179,430	179,430	74.1	74.1
2 予 備 費	602,000	0	0	0.0	0.0
合 計	844,000	179,430	179,430	21.3	21.3

北三原財産区特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 繰 越 金	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
合 計	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管 理 会 費	1,000	0	0	0.0	0.0
2 予 備 費	1,000	0	0	0.0	0.0
合 計	2,000	0	0	0.0	0.0

南三原財産区特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 繰 越 金	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
合 計	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管 理 会 費	8,000	0	0	0.0	0.0
2 予 備 費	1,000	0	0	0.0	0.0
合 計	9,000	0	0	0.0	0.0